

7. 新たな行政課題に対する調査検討（行政部費）

防災情報の集約・提供・活用体制高度化方策検討経費

防災情報を的確かつ、きめ細やかに収集・共有・提供し、それら防災情報を活用した地域防災体制の構築を図るため、以下の検討等を行う。

防災バックアップセンター設計

国土交通省の防災情報を集約し、災害対応、危機管理対応を行う災害対策本部業務については、中央合同庁舎2号館14階の国土交通省防災センターで行われているところであるが、防災センターそのものが首都直下型地震等の大規模災害等により使用できなくなった場合に使用する代替施設の設備等の設計を行い、体制の確実化を図る。

災害情報の集約・共有の高度化検討

社会資本に関する防災情報の伝達・集約作業には多大な時間と労力を要しているため、中央防災会議の決定に基づき政府全体で構築を進めている「防災情報共有プラットフォーム」の一環として、社会資本の防災情報について関係部局が横断的に共有・活用を可能とする「社会資本防災情報共有プラットフォーム」の構築を行い、伝達・集約の迅速化・効率化を図る。また、集約された防災情報について、地図や画像を用いるなど情報の表示方法の工夫等を行い、国民に対し効果的でわかりやすく提供するためのシステムの構築を行う。

土砂災害警戒情報システム検討

「土砂災害警戒情報に関する検討委員会」における検討を踏まえ、国土交通省が有する「土砂災害に関する警戒基準」と気象庁が有する「気象情報」を取り込んだ新たな土砂災害警戒情報の提供手法について試行を行っているが、現在都道府県砂防部局と気象庁がそれぞれ異なる警戒基準を持っていることから、2つの基準を併用せざるを得ず、また、土砂災害警戒情報の作成にかなりの時間を要しているため、土砂災害警戒情報作成のための指標の統一による精度の向上及び都道府県と地方气象台との間の警戒情報のやりとりの自動化による迅速化を図るための検討を行う。

コミュニティ水災防止体制構築支援方策検討

都市部における新住民の増加、地方部における過疎化・高齢化及び雇用形態、ライフスタイルの変化に伴い、コミュニティ単位で代々引き継がれてきた自衛の知恵や助け合いによる地域防災体制が年々失われつつある。コミュニティの住民が地域の特性、水災に関する正しい知識を十分に持ち、災害時に発出される様々な防災情報を効果的に活用し、地域の実状にあった効果的な防災マニュアルを自ら作成するためのガイドライン等、地域防災体制の構築を支援するための方策について検討する。

水の回廊再生方策検討調査経費

地震・火災時等の防災機能、ヒートアイランド現象緩和機能、都市にうるおいをもたらす機能等、都市域の水面・水路が有する多面的な機能に着目し、都市域の水面・水路再生に向けて、下水再生水や地下湧水等の新たな水源の活用調査及び検討を行うとともに、水面・水路再生の全体計画及び民間も含めた維持管理・費用分担を可能とする制度等の検討を行う。

栄養塩類等の管理目標等に関する検討等経費

近年顕在化している我が国の沿岸海域の生態系の異変と、河川の管理・流域の利用形態の変化に深く根ざした流域 - 沿岸海域系の物質動態の変化との関連について調査検討を行い、栄養塩類等の管理目標を設定するなど、森林や河川流域が生産する栄養塩等の連続性の確保や沿岸海域の生態系の保全を考慮に入れた河川等の整備や管理に関する指針の作成を図る。

河川における都市・地域再生等のための施設利用に係る社会実験効果調査経費

都市再生プロジェクトや地域再生計画における地方公共団体の要請をはじめ、イベント施設やオープンカフェの設置など水辺空間を活かした賑わいの創出や魅力あるまちづくりを目的とした河川敷地利用に対する要請が高まってきていることから、河川敷地の営利的な利用等を全国的に展開するための方策について、淀川（大阪市）及び太田川（広島市）における社会実験を通じ評価・検討する。

川の安全利用方策検討経費

自然環境・環境教育に対する関心や水辺に親しもうとする市民の関心の高まりから、河川や湖沼といった水辺が、舟下り、散策、遊泳、キャンプなど様々な形で利用されている一方で、普段の生活において水辺から遠ざかっている現代市民の水辺の危険性に対する認識不足を主因とした水難事故が近年頻発していることから、水難事故やトラブルを回避し、河川を安全に利用するための方策について検討を行う。

洪水リスク・施策に関する評価指標の開発・検討経費

海外の民間会社等による災害のリスク評価において、我が国の治水対策が適切に評価されていないおそれがあること、また、現在世界的に洪水に関する評価指標が検討されつつあることから、我が国の実態を適切に反映した洪水リスク及び洪水施策に関する評価指標を開発し、国際社会に向けて発信する。

自律的移動支援プロジェクトの推進経費

高齢化や大幅な人口減少が進むなか、「ユニバーサル社会」の実現が国民共通の課題となっているため、案内板等に場所情報を発信するＩＣタグ等の通信機器を設置し、利用者の携帯端末との間で通信を行うことで、安全・安心な移動経路、目的地及び周辺情報等について、音声、文字等によりリアルタイムに提供するシステムを構築する。